

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年12月25日

【中間会計期間】 第66期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ナリス化粧品

【英訳名】 NARIS COSMETICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 岡 弘 義

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 伊 藤 健 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 伊 藤 健 司

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	10,937,916	11,071,564	10,688,127	21,868,840	23,393,761
経常利益 (千円)	373,577	705,304	160,153	746,371	907,936
中間(当期)純利益 (千円)	161,364	489,200	39,187	337,267	509,048
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	113,663	508,466	145,364	461,630	498,235
純資産額 (千円)	11,761,524	12,304,509	11,992,415	12,049,020	11,796,425
総資産額 (千円)	21,300,742	21,575,823	21,301,878	21,268,207	22,178,861
1株当たり純資産額 (円)	1,458.74	1,552.97	1,529.89	1,494.39	1,488.94
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	20.00	60.97	4.96	41.82	63.81
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.2	57.0	56.3	56.7	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,892	154,970	238,156	763,136	732,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,384	15,034	791,159	459,165	112,337
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,364	145,167	518,605	567,288	708,862
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	550,317	369,825	83,049	684,951	593,782
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	662 (312)	667 (297)	672 (264)	639 (317)	647 (290)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	10,156,898	10,273,398	10,145,949	20,440,730	22,023,608
経常利益 (千円)	194,596	532,355	177,011	470,074	692,667
中間(当期)純利益 (千円)	57,795	380,606	71,241	168,240	399,250
資本金 (千円)	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569
発行済株式総数 (千株)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
純資産額 (千円)	10,896,003	11,264,936	11,377,292	11,118,041	11,193,388
総資産額 (千円)	20,254,600	20,512,048	20,393,772	20,218,666	20,843,141
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	53.8	54.9	55.8	55.0	53.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	571 (285)	582 (266)	607 (232)	555 (287)	565 (257)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社(当社、子会社7社及び関連会社1社(平成26年9月30日現在)により構成)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	568 (251)
その他の事業	24 (9)
全社(共通)	80 (4)
合計	672 (264)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	607 (232)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けた個人消費が持ち直しの動きを続けていましたが、このところ足踏みがみられております。化粧品業界におきましては、経済産業省の生産動態統計によりますと、4月から9月までの出荷個数は前年比103.2%と増加しましたが、出荷金額は前年比99.3%と減少しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、前中間連結会計期間比3.5%減の106億88百万円、経常利益は前中間連結会計期間比77.3%減の1億60百万円、また中間純利益は92.0%減の39百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

化粧品事業

訪問販売事業におきましては、28日間で肌の変化を感じていただける「スキンケアモニター」企画を全国の当社店舗「ビューティスタジオ デ・アイム」で展開し、一人でも多くのお客様にご利用いただけるよう引き続き取り組んでまいりました。また、4月に美白スキンケアシリーズ「トゥルーリア リミッション WH」より、目の下から頬にかけて集中的にケアする「ホワイティング&ポア コンセントレートマスク」を追加発売いたしました。また、9月に最高級ベースメイクシリーズ「セルグレース」より、化粧下地1品、ファンデーション2品を追加発売いたしました。

OEM事業におきましては、既存取引先からの新製品及び製品のリニューアルを受注するとともに、新規取引先の開拓も進みました。

なお、株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、「ネイチャーコンク」シリーズより、40～50代をターゲットにしたふきとり化粧水「エンリッチクリアローション」を追加発売いたしました。

株式会社ナリス コスメティック フロンティアにおきましては、販売数量拡大に対応するため、生産性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前中間連結会計期間比0.6%増の86億81百万円、営業利益は40.6%減の5億64百万円となりました。

その他の事業

訪問販売事業におきましては、ビタミン、食物繊維、乳酸菌を配合した美容食品「ビューティメイド パワーデュウ チュアブル」を発売いたしました。また、新ダイエット食品「ダイエット デリ」シリーズより、食物繊維、フーディア、寒天、白インゲン、キトサンを配合した「クリーミーコーンポタージュ」と「ふんわりたまごのスープ」の2品を発売いたしました。なお、海外向けの補整下着については需要が一巡いたしました。

株式会社ナリスウイングスB & Hにおきましては、浄水器事業が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前中間連結会計期間比17.8%減の20億6百万円、営業損失は57百万円（前中間連結会計期間の中間純利益に比べて1億43百万円減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前連結会計年度末に比べ5億10百万円減少し、当中間連結会計期間末には83百万円(前中間連結会計期間末に比べ77.5%の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、2億38百万円（前中間連結会計期間比53.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が1億16百万円、売上債権の減少（9億14百万円）等があるものの、仕入債務の減少（9億27百万円）、法人税等の支払額（3億33百万円）等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、7億91百万円（前中間連結会計期間比5,162.4%増）となりました。これは主に、関係会社出資金の払込による支出（3億9百万円）、定期預金の預入による支出（3億3百万円）、固定資産の取得による支出（2億21百万円）等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億18百万円（前中間連結会計期間は1億45百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出（1億18百万円）、長期借入金の返済による支出（91百万円）、配当金の支払額（59百万円）等があるものの、短期借入金による収入（8億円）等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	11,117,250	87.0
合計	11,117,250	87.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他の事業は生産活動を行っていないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	783,109	94.5	503,183	110.8
合計	783,109	94.5	503,183	110.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業は受注生産を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	8,681,852	100.6
その他の事業	2,006,274	82.2
合計	10,688,127	96.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、美容と健康をテーマに、新しいライフスタイルを提案できる製品の研究開発を通じて人々の豊かな生活に貢献すべく取り組んでおります。

研究開発につきましては、基礎研究及び具体的製品化のための開発を研究開発部及び制作部が共同して行っております。さらに技術部においては、化粧品の量産化のための研究及び製造機械の開発を行っております。

また、当中間連結会計期間の研究開発費は3億67百万円（売上高比3.4%）で、主な研究開発の概要とその成果は次のとおりであります。

(1) 化粧品事業

真の美しさ、肌への有効性を実現するために、皮膚科学の基礎研究から化粧品原料素材の開発、製品の開発、美容方法、美容機器等の開発など広範な領域における研究開発を推進しています。

スキンケア分野におきましては、訪問販売事業向けに、「トゥルーリア リミッション WH」シリーズより、目の下から頬にかけて集中的にケアする「ホワイトニング&ポア コンセントレートマスク」を追加発売しました。また、肌への刺激や負担を軽減し、潤いを与える大人向け薬用ニキビケアシリーズ「アクネグラン」を発売しました。株式会社ナリスアップコスメティックスからは、「ネイチャーコンク」シリーズより、40~50代をターゲットにしたふきとり化粧水「エンリッチクリアローション」を追加発売しました。

メーキャップ分野におきましては、訪問販売事業向けに、最高級ベースメイクシリーズ「セルグレース」より、くすみを防いでメイクしたての肌を演出できる「クリーム ベース」、「ベースイン パクト ファンデーション」、「パウダーファンデーション」を追加発売しました。また、「リディ」シリーズより、小じわを目立たなくし潤いの膜で目元にハリを与える部分用ファンデーション「アイゾーン フィット ファンデーション」を追加発売しました。ポイントメイクでは、まつ毛を長くのばすことで上品なまなざしを演出できる「ロング ストレッチ マスカラ」、ボリュームのある立体的な仕上がりで華やかなまなざしを演出できる「ボリューム パンプ マスカラ」を発売しました。また、口角まで塗りやすく、潤いを与える成分を配合した「モテルージュ」5色を発売しました。株式会社ナリスアップコスメティックスからは、「ウインクアップ」シリーズより、30代後半~40代をターゲットにした「クラシック リキッドアイライナー」、「クラシック マスカラ」を追加発売しました。また、「フェアフルール」シリーズより、くすみをコントロールし、明るい肌色を持続させる「カラーコントロールパウダー」を追加発売しました。

ボディケア分野におきましては、株式会社ナリスアップコスメティックスから、「N.U.P. ホワイトリスト」シリーズより、保湿、美白成分を配合し手荒れのケアもできる、ホワイトブーケの香りの「薬用 ホワイトニングハンドクリーム」を追加発売しました。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は3億66百万円であります。

(2) その他の事業

健康食品分野におきましては、ビタミン、食物繊維、乳酸菌を配合した美容食品「ビューティメイド パワーデュウ チュアブル」を発売しました。また、新ダイエット食品「ダイエット デリ」シリーズより、食物繊維、フーディア、寒天、白インゲン、キトサンを配合した「クリーミーコーンポタージュ」と「ふんわりたまごのスープ」の2品を発売しました。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	中間純利益(百万円)
平成26年9月期	10,688	160	39
平成25年9月期	11,071	705	489
増減率(%)	96.5	22.7	8.0

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けた個人消費が持ち直しの動きを続けていましたが、このところ足踏みがみられております。化粧品業界におきましては、経済産業省の生産動態統計によりますと、4月から9月までの出荷個数は前年比103.2%と増加しましたが、出荷金額は前年比99.3%と減少しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、前中間連結会計期間比3.5%減の106億88百万円、経常利益は前中間連結会計期間比77.3%減の1億60百万円、また中間純利益は92.0%減の39百万円となりました。

売上原価は売上の構成比が変わったことにより、前中間連結会計期間の34億57百万円から34億75百万円となり、18百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、販売費等の増加により、70億78百万円と前中間連結会計期間に比べ、1億43百万円の増加となりました。

営業外収益は、貸倒引当金戻入額の増加により、36百万円と前中間連結会計期間に比べ、1百万円の増加となりました。営業外費用は、為替差損の増加により、10百万円と前中間連結会計期間に比べ、1百万円の増加となりました。

経常利益は、売上高の減少と販売費及び一般管理費の増加により、前中間連結会計期間の7億5百万円から1億60百万円（前中間連結会計期間比77.3%減）となり、減収減益となりました。

税金等調整前中間純利益は1億16百万円（前中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益7億76百万円に比べ6億59百万円の減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は77百万円（前中間連結会計期間2億87百万円に比べ2億9百万円の減少）となりました。その結果、当中間連結会計期間における中間純利益は39百万円（前中間連結会計期間の中間純利益4億89百万円に比べ4億50百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億76百万円減少し213億1百万円となりました。主なものとしては、受取手形及び売掛金の減少9億17百万円、現金及び預金の減少2億7百万円、投資その他の資産の増加2億86百万円であります。

負債は前連結会計年度末に比べ10億72百万円減少し93億9百万円となりました。主なものとしては、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の減少9億27百万円、退職給付に関する会計基準等の適用による退職給付に係る負債の減少4億21百万円、未払法人税等の減少3億28百万円、未払金の減少1億93百万円、短期借入金の増加8億円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加し119億92百万円となりました。主なものとしては、中間純利益の計上39百万円、剰余金の配当59百万円、自己株式の取得1億18百万円、その他有価証券評価差額金の増加74百万円、退職給付に係る調整累計額の増加31百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ40円95銭増加し、1,529円89銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
デ・アイム稚内 他9ヶ所 (北海道稚内市)	化粧品事業	店舗開設 店舗改装 美容機器	4,782			1,864	6,647	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	デ・アイム稚内 (北海道稚内市)	化粧品事業	店舗開設	986	平成26年6月	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,400,000
計	33,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,924,989	9,924,989		(注) 1、2
計	9,924,989	9,924,989		

- (注) 1 単元株式数は1,000株であります。
2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。
当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		9,924,989		1,601,569		1,500,198

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
村岡弘義	芦屋市	1,118	11.27
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	840	8.46
ナリス化粧品従業員持株会	大阪市福島区海老江1丁目11番17号	549	5.54
村岡尚忠	芦屋市	458	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	370	3.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	355	3.58
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	270	2.72
村岡充子	芦屋市	265	2.67
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	220	2.22
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	197	1.98
計		4,642	46.78

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,086千株(21.02%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,086,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,799,000	7,799	
単元未満株式	普通株式 39,989		
発行済株式総数	9,924,989		
総株主の議決権		7,799	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式256株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナリス化粧品	大阪市福島区海老江 1丁目11番17号	2,086,000		2,086,000	21.02
計		2,086,000		2,086,000	21.02

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (東北営業部長兼 北海道営業部長)	取締役 (東北営業部長)	小崎 功雄	平成26年8月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,942	1,462,209
受取手形及び売掛金	4,623,218	3,705,512
たな卸資産	4,281,300	4,327,640
その他	1,050,786	1,004,754
貸倒引当金	15,720	11,278
流動資産合計	11,609,527	10,488,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,679,956	2 3,611,877
土地	2 2,387,888	2 2,387,888
その他（純額）	619,488	644,287
有形固定資産合計	1, 3 6,687,333	1, 3 6,644,053
無形固定資産	570,563	571,397
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,368,813	1,210,330
その他	2,034,842	2,429,133
貸倒引当金	92,220	41,875
投資その他の資産合計	3,311,436	3,597,588
固定資産合計	10,569,333	10,813,039
資産合計	22,178,861	21,301,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,977,174	1,364,726
電子記録債務	902,399	587,512
短期借入金	-	2 800,000
1年内返済予定の長期借入金	2 151,355	2 113,420
リース債務	18,725	20,968
未払金	1,692,466	1,498,686
未払法人税等	366,072	37,152
賞与引当金	416,349	376,034
返品調整引当金	40,000	25,700
資産除去債務	14,596	8,358
その他	5 299,171	5 383,370
流動負債合計	5,878,310	5,215,929
固定負債		
長期借入金	2 100,885	2 47,459
リース債務	48,653	43,578
役員退職慰労引当金	482,520	504,610
販売所功労年金引当金	1,626,160	1,668,219
退職給付に係る負債	2,185,462	1,764,207
資産除去債務	25,129	25,404
その他	35,313	40,053
固定負債合計	4,504,125	4,093,533
負債合計	10,382,435	9,309,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金	1,500,198	1,500,198
利益剰余金	11,626,082	11,834,516
自己株式	2,693,808	2,812,430
株主資本合計	12,034,042	12,123,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,122	274,756
退職給付に係る調整累計額	437,739	406,196
その他の包括利益累計額合計	237,616	131,439
純資産合計	11,796,425	11,992,415
負債純資産合計	22,178,861	21,301,878

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,071,564	10,688,127
売上原価	3,457,104	3,475,498
売上総利益	7,614,460	7,212,628
販売費及び一般管理費	¹ 6,935,608	¹ 7,078,654
営業利益	678,852	133,973
営業外収益		
受取利息	1,368	1,086
受取配当金	8,944	10,478
貸倒引当金戻入額	232	5,079
その他	24,429	19,660
営業外収益合計	34,975	36,304
営業外費用		
支払利息	4,761	3,983
売上割引	3,255	2,438
為替差損	-	2,569
その他	506	1,133
営業外費用合計	8,522	10,125
経常利益	705,304	160,153
特別利益		
固定資産処分益	² 469	² 1,479
投資有価証券売却益	77,921	-
特別利益合計	78,391	1,479
特別損失		
固定資産処分損	³ 7,110	³ 18,839
減損損失	-	⁴ 26,116
特別損失合計	7,110	44,956
税金等調整前中間純利益	776,585	116,676
法人税、住民税及び事業税	206,744	21,271
法人税等調整額	80,640	56,217
法人税等合計	287,385	77,488
中間純利益	489,200	39,187

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間純利益	489,200	39,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,266	74,634
退職給付に係る調整額	-	31,542
その他の包括利益合計	19,266	106,176
中間包括利益	508,466	145,364
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	508,466	145,364

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	11,236,929	2,500,612	11,838,085	210,935		210,935	12,049,020
当中間期変動額									
剰余金の配当			60,470		60,470				60,470
中間純利益			489,200		489,200				489,200
自己株式の取得				192,507	192,507				192,507
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						19,266		19,266	19,266
当中間期変動額合計			428,729	192,507	236,222	19,266		19,266	255,488
当中間期末残高	1,601,569	1,500,198	11,665,658	2,693,119	12,074,307	230,201		230,201	12,304,509

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	11,854,748	2,693,808	12,262,708	200,122	437,739	237,616	12,025,092
当中間期変動額									
剰余金の配当			59,420		59,420				59,420
中間純利益			39,187		39,187				39,187
自己株式の取得				118,621	118,621				118,621
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						74,634	31,542	106,176	106,176
当中間期変動額合計			20,232	118,621	138,853	74,634	31,542	106,176	32,676
当中間期末残高	1,601,569	1,500,198	11,834,516	2,812,430	12,123,855	274,756	406,196	131,439	11,992,415

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	776,585	116,676
減価償却費	246,349	253,102
減損損失	-	26,116
その他の償却額	4,031	4,039
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,575	54,786
受取利息及び受取配当金	10,313	11,564
支払利息	4,761	3,983
為替差損益 (は益)	46	583
有形固定資産処分損益 (は益)	6,640	17,359
投資有価証券売却損益 (は益)	77,921	-
売上債権の増減額 (は増加)	239,105	914,500
たな卸資産の増減額 (は増加)	443,717	46,339
仕入債務の増減額 (は減少)	62,544	927,335
賞与引当金の増減額 (は減少)	8,353	40,315
返品調整引当金の増減額 (は減少)	1,500	14,300
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,170	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	15,676
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13,390	22,090
販売所功労年金引当金の増減額 (は減少)	10,256	42,059
その他の資産の増減額 (は増加)	88,345	34,262
その他の負債の増減額 (は減少)	124,482	169,927
その他	1,977	1,533
小計	105,490	87,537
利息及び配当金の受取額	10,094	11,400
利息の支払額	5,029	3,903
法人税等の支払額	265,526	333,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,970	238,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	191,660	494,660
定期預金の払戻による収入	466,660	191,660
固定資産の取得による支出	251,534	223,172
固定資産の売却による収入	570	1,801
投資有価証券の売却による収入	111,862	-
関係会社株式の取得による支出	-	6,373
関係会社出資金の払込による支出	-	309,650
貸付金の回収による収入	13,652	9,199
差入保証金の差入による支出	91,818	7,611
差入保証金の回収による収入	14,037	21,003
投資その他の資産の増減額 (は増加)	86,802	26,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,034	791,159

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000,000	9,810,000
短期借入金の返済による支出	4,670,000	9,010,000
長期借入金の返済による支出	212,156	91,361
自己株式の取得による支出	192,507	118,621
配当金の支払額	60,470	59,420
リース債務の返済による支出	7,960	9,918
割賦債務の返済による支出	2,073	2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,167	518,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	315,125	510,733
現金及び現金同等物の期首残高	684,951	593,782
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 369,825	1 83,049

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)ナリスアップ コスメティックス

(株)ナリスウイングスB & H

(株)ナリス コスメティック フロンティア

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)コスメビューマシー

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

一般社団法人日本介護美容セラピスト協会

Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)コスメビューマシー

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

一般社団法人日本介護美容セラピスト協会

Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.

Faris By Naris(Thailand)Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品

総平均法

b 商品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

その他有形固定資産 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

販売所功労年金引当金

親会社については製品の専門販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金)制度を設けております。在職者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、連結会計年度末に離職したものととして算定される10年間の年金要支給額の連結会計年度末現在価値額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、既受給者については、残存年金要支給額の連結会計年度末現在価値額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が355,602千円減少し、利益剰余金が228,666千円増加しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,472千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。また、前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」及び「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18,357千円は、「貸倒引当金戻入額」232千円、「その他」18,125千円として組み替えております。また、「受取手数料」に表示していた2,044千円及び「受取補償金」に表示していた4,259千円は、「その他」に組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,104,555千円	12,150,316千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物	1,976,337千円	1,956,616千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,732,062千円	3,712,340千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金		800,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	180,959千円	112,979千円
計	180,959千円	912,979千円

3 圧縮記帳額

助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
圧縮記帳額	204,355千円	203,664千円
(うち、建物及び構築物)	175,182千円	175,182千円
(うち、機械装置及び運搬具)	24,910千円	24,310千円
(うち、工具、器具及び備品)	4,262千円	4,171千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,580,000千円	2,580,000千円
借入実行残高		800,000千円
差引額	2,580,000千円	1,780,000千円

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
販売手数料	1,523,313千円	1,574,451千円
販売所功労年金引当金繰入額	47,629千円	98,290千円
給料賞与	1,431,216千円	1,369,514千円
賞与引当金繰入額	328,835千円	350,924千円
退職給付費用	258,029千円	247,244千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,390千円	30,840千円

2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	469千円	1,479千円
計	469千円	1,479千円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	4,390千円	14,465千円
機械装置及び運搬具	123千円	21千円
工具、器具及び備品	1,856千円	2,435千円
その他	741千円	1,917千円
計	7,110千円	18,839千円

4 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪市浪速区	店舗	建物	14,537
横浜市神奈川区	店舗	建物、工具、器具及び備品	6,635
大阪市福島区	事業所	建物、工具、器具及び備品	4,944

当社グループは、報告セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。

事業所等の撤退及び閉鎖が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び原状回復費用を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物25,987千円、工具、器具及び備品129千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,862,207	139,599		2,001,806

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加	135,000株
単元未満株式の買取りによる増加	4,599株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,470	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	59,423	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月13日

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,002,306	83,950		2,086,256

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加	82,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,950株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,420	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58,790	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,948,985千円	1,462,209千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,579,160千円	1,379,160千円
現金及び現金同等物	369,825千円	83,049千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

- 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,669,942	1,669,942	
(2) 受取手形及び売掛金	4,623,218		
貸倒引当金(1)	14,932		
	4,608,285	4,608,285	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	809,727	809,727	
資産計	7,087,955	7,087,955	
(1) 支払手形及び買掛金	1,977,174	1,977,174	
(2) 電子記録債務	902,399	902,399	
(3) 短期借入金			
(4) 未払金	1,692,466	1,692,466	
(5) 長期借入金	252,240	252,240	
負債計	4,824,279	4,824,279	

(1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,462,209	1,462,209	
(2) 受取手形及び売掛金	3,705,512		
貸倒引当金(1)	10,586		
	3,694,926	3,694,926	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	926,417	926,417	
資産計	6,083,552	6,083,552	
(1) 支払手形及び買掛金	1,364,726	1,364,726	
(2) 電子記録債務	587,512	587,512	
(3) 短期借入金	800,000	800,000	
(4) 未払金	1,498,686	1,498,686	
(5) 長期借入金	160,879	160,879	
負債計	4,411,804	4,411,804	

(1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件になっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
非上場株式	8,035	8,035
非連結子会社及び関連会社株式	4,821	30,354

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	625,023	301,063	323,960
小計	625,023	301,063	323,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	184,703	242,337	57,633
小計	184,703	242,337	57,633
合計	809,727	543,400	266,326

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	741,051	335,089	405,962
小計	741,051	335,089	405,962
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	185,365	208,311	22,945
小計	185,365	208,311	22,945
合計	926,417	543,400	383,016

(注) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、中間連結会計期間末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、当社グループの事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、化粧品の製造・販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品事業」「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売をしております。

「その他の事業」は、健康食品、ボディメイク（補整下着）、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,630,095	2,441,468	11,071,564		11,071,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,630,095	2,441,468	11,071,564		11,071,564
セグメント利益	949,703	85,413	1,035,117	356,264	678,852
セグメント資産	15,089,140	3,434,801	18,523,941	3,051,881	21,575,823
セグメント負債	6,541,925	1,588,786	8,130,711	1,140,602	9,271,313
その他の項目					
減価償却費(注) 3	203,552	29,598	233,150	17,229	250,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	311,225	26,029	337,255	34,131	371,386

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 356,264千円には、セグメント間取引消去2,267千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 358,532千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,051,881千円には、セグメント間取引消去 15,283千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,067,165千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額1,140,602千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない短期借入金、長期借入金等であります。
- 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,681,852	2,006,274	10,688,127		10,688,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,681,852	2,006,274	10,688,127		10,688,127
セグメント利益又は損失()	564,280	57,754	506,526	372,553	133,973
セグメント資産	14,714,408	2,763,304	17,477,713	3,824,165	21,301,878
セグメント負債	7,005,884	1,540,191	8,546,075	763,387	9,309,462
その他の項目					
減価償却費(注) 3	206,330	29,897	236,227	20,914	257,141
減損損失	21,039	5,077	26,116		26,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	204,416	39,116	243,533	13,929	257,462

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 372,553千円には、セグメント間取引消去1,850千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 374,403千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,824,165千円には、セグメント間取引消去 11,125千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,835,290千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額763,387千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない短期借入金、長期借入金等であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,630,095	2,441,468	11,071,564

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,681,852	2,006,274	10,688,127

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,488円94銭	1,529円89銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,796,425	11,992,415
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	11,796,425	11,992,415
普通株式の発行済株式数(千株)	9,924	9,924
普通株式の自己株式数(千株)	2,002	2,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	7,922	7,838

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	60円97銭	4円96銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	489,200	39,187
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	489,200	39,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,022	7,898

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が30円64銭増加し、1株当たり中間純利益金額が1円46銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,161	1,418,525
受取手形	-	32,298
売掛金	4,545,543	3,494,439
たな卸資産	3,309,961	3,616,822
その他	1,212,547	1,056,221
貸倒引当金	16,920	11,484
流動資産合計	10,313,292	9,606,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 3,471,126	1 3,410,128
土地	1 2,387,888	1 2,387,888
その他（純額）	485,972	517,187
有形固定資産合計	6,344,988	6,315,204
無形固定資産	415,051	416,222
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,099,977	949,752
その他	2,758,141	3,143,725
貸倒引当金	88,309	37,956
投資その他の資産合計	3,769,809	4,055,521
固定資産合計	10,529,848	10,786,948
資産合計	20,843,141	20,393,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,133,750	780,560
電子記録債務	902,399	587,512
買掛金	1,029,787	615,150
短期借入金	-	1,261,036
1年内返済予定の長期借入金	1 151,355	1 113,420
リース債務	18,725	20,968
未払金	1,647,346	1,475,603
未払法人税等	333,328	35,524
賞与引当金	381,664	350,553
返品調整引当金	21,800	15,600
資産除去債務	14,596	8,358
その他	2 260,908	2 341,133
流動負債合計	5,895,664	5,605,422
固定負債		
長期借入金	1 100,885	1 47,459
リース債務	48,653	43,578
退職給付引当金	1,435,426	1,081,731
役員退職慰労引当金	482,520	504,610
販売所功労年金引当金	1,626,160	1,668,219
資産除去債務	25,129	25,404
その他	35,313	40,053
固定負債合計	3,754,089	3,411,057
負債合計	9,649,753	9,016,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	484,913	712,804
利益剰余金合計	10,585,305	10,813,196
自己株式	2,693,808	2,812,430
株主資本合計	10,993,265	11,102,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200,122	274,756
評価・換算差額等合計	200,122	274,756
純資産合計	11,193,388	11,377,292
負債純資産合計	20,843,141	20,393,772

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高	10,273,398	10,145,949
売上原価	3,605,612	3,483,123
売上総利益	6,667,785	6,662,826
販売費及び一般管理費	6,159,308	6,509,880
営業利益	508,476	152,945
営業外収益		
受取利息	2,997	2,431
その他	1 26,149	1 30,616
営業外収益合計	29,146	33,048
営業外費用		
支払利息	4,761	5,370
その他	506	3,612
営業外費用合計	5,267	8,982
経常利益	532,355	177,011
特別利益	2 78,391	2 979
特別損失	3 7,104	3 44,971
税引前中間純利益	603,642	133,020
法人税、住民税及び事業税	170,000	21,000
法人税等調整額	53,036	40,779
法人税等合計	223,036	61,779
中間純利益	380,606	71,241

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	205,557	10,305,949
当中間期変動額							
剰余金の配当						60,470	60,470
中間純利益						380,606	380,606
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計						320,135	320,135
当中間期末残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	525,692	10,626,085

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,500,612	10,907,106	210,935	210,935	11,118,041
当中間期変動額					
剰余金の配当		60,470			60,470
中間純利益		380,606			380,606
自己株式の取得	192,507	192,507			192,507
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			19,266	19,266	19,266
当中間期変動額合計	192,507	127,628	19,266	19,266	146,895
当中間期末残高	2,693,119	11,034,734	230,201	230,201	11,264,936

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	700,983	10,801,375
当中間期変動額							
剰余金の配当						59,420	59,420
中間純利益						71,241	71,241
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計						11,821	11,821
当中間期末残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	712,804	10,813,196

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,693,808	11,209,335	200,122	200,122	11,409,457
当中間期変動額					
剰余金の配当		59,420			59,420
中間純利益		71,241			71,241
自己株式の取得	118,621	118,621			118,621
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			74,634	74,634	74,634
当中間期変動額合計	118,621	106,799	74,634	74,634	32,165
当中間期末残高	2,812,430	11,102,535	274,756	274,756	11,377,292

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品

総平均法

商品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

その他有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 販売所功労年金引当金

当社製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後10年間の有期年金（ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金）制度を設けております。在籍者のうち、年金受給資格者（61才以上）に対し売上高等を基準にして、事業年度末に離職したもとして算定される10年間の年金要支給額の事業年度末現在価値額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、既受給者については、残存年金要支給額の事業年度末現在価値額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が335,511千円減少し、繰越利益剰余金が216,069千円増加しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ10,421千円増加しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額が28円89銭増加し、1株当たり中間純利益金額は1円31銭増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	1,976,337千円	1,956,616千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,732,062千円	3,712,340千円
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金		800,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	180,959千円	112,979千円
計	180,959千円	912,979千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益「その他」の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取配当金	8,944千円	10,478千円
貸倒引当金戻入額	1,611千円	6,082千円
受取補償金	4,218千円	1,960千円

2 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産処分益	469千円	979千円
投資有価証券売却益	77,921千円	

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産処分損	7,104千円	18,854千円
減損損失		26,116千円

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	209,499千円	214,852千円
無形固定資産	17,260千円	18,641千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
子会社株式	535,285	560,817
関連会社株式	4,821	4,821
計	540,106	565,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

第66期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年10月24日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	58,790千円
1株当たり中間配当金	7円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成26年12月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。